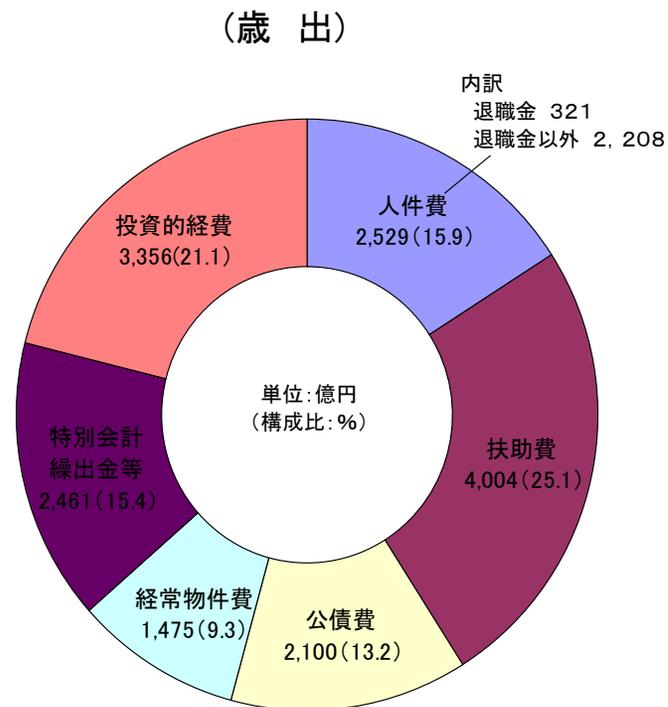
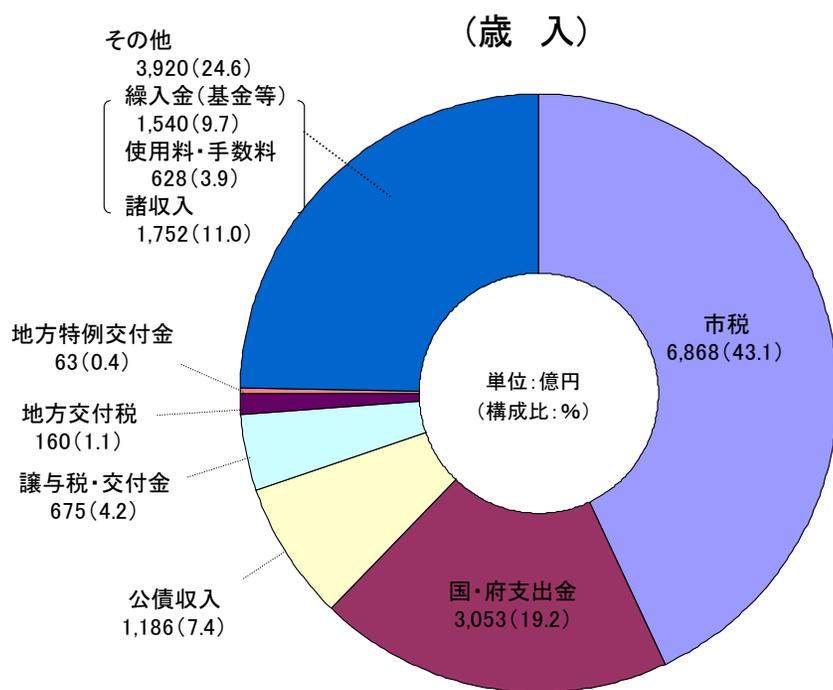


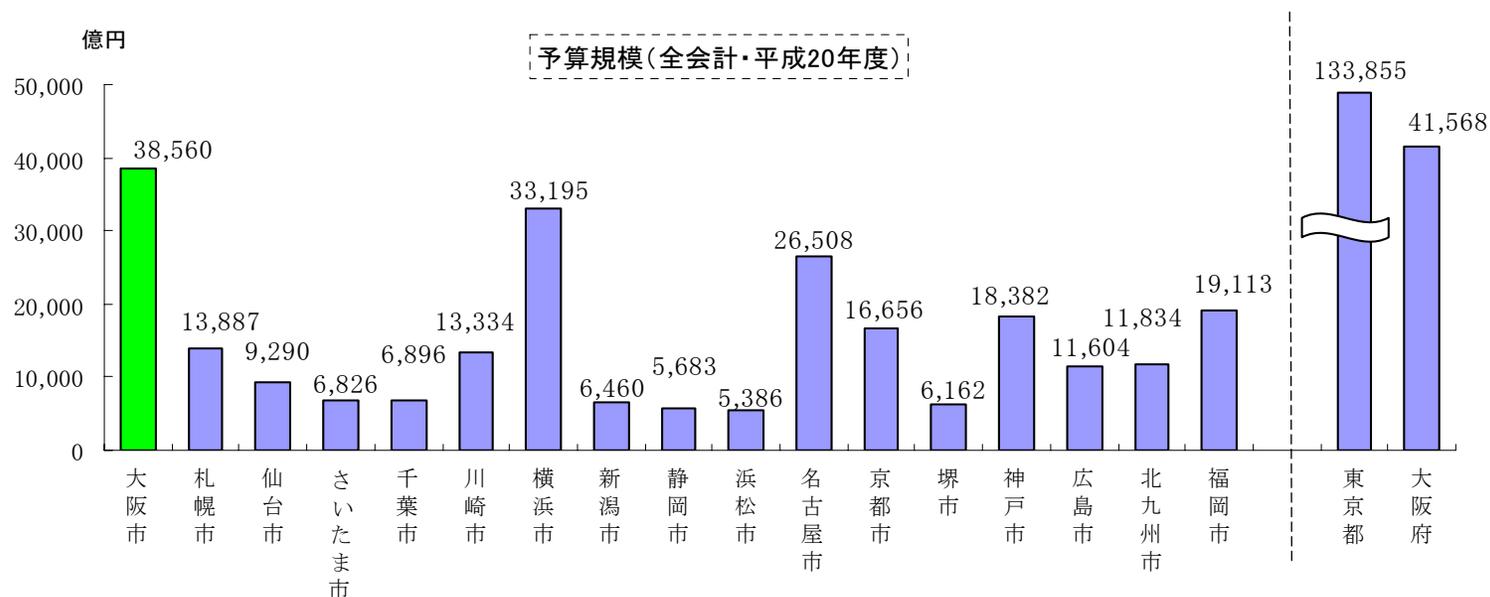
# 予算規模(一般会計)

▶ 平成20年度一般会計(当初)の予算規模は、1兆5,925億円となっています



# 予算規模(全会計)

- ▶ 大阪市の平成20年度全会計の予算規模は、全国の自治体の中で東京都、大阪府に次いで3番目となっています



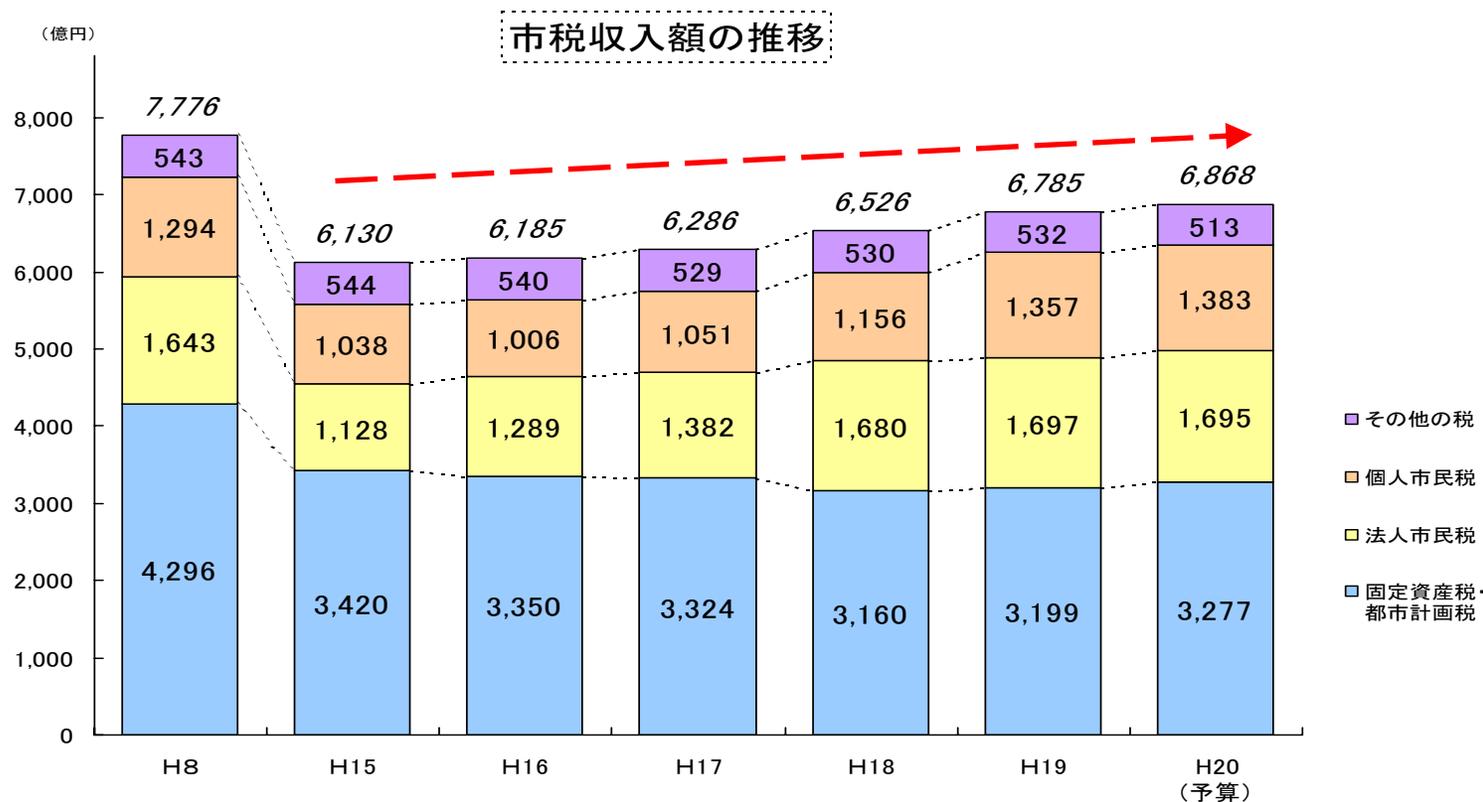
## 大阪市の会計(全会計)・・・

一般会計と20の特別会計からなっています

特別会計をさらに性質により、政令等特別会計、準公営企業会計、公営企業会計、公債費会計の4つに区分しています

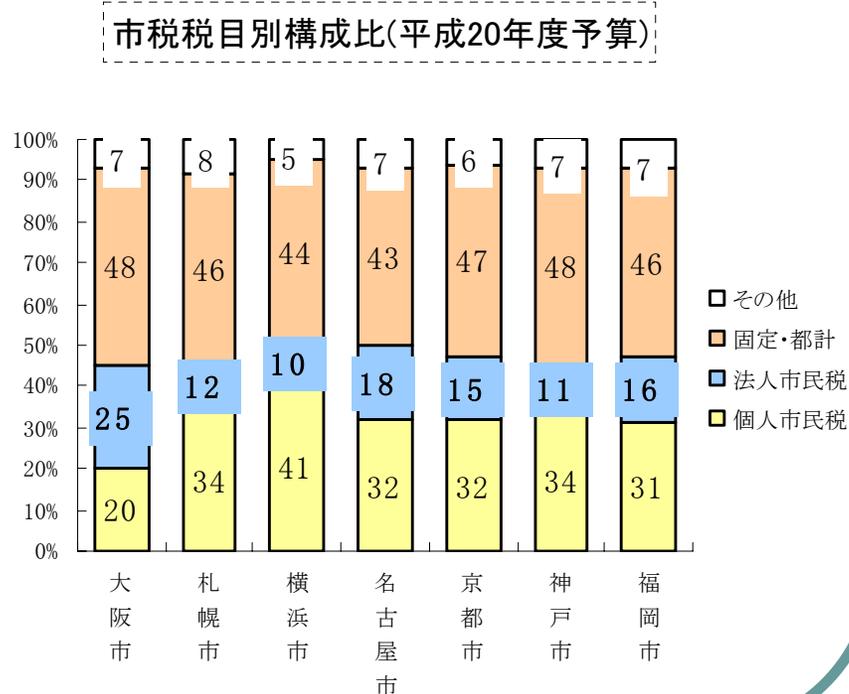
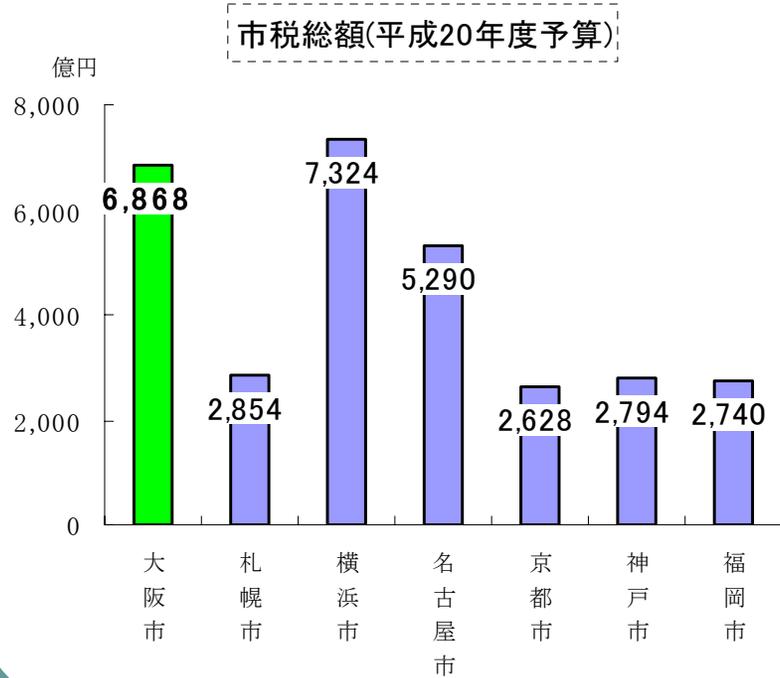
# 市税収入の推移

- 近年は堅調に推移してきましたが、平成20年度予算については、企業収益や雇用情勢の改善に足踏みが見られることなどから、前年度のほぼ横ばいと見込まれます



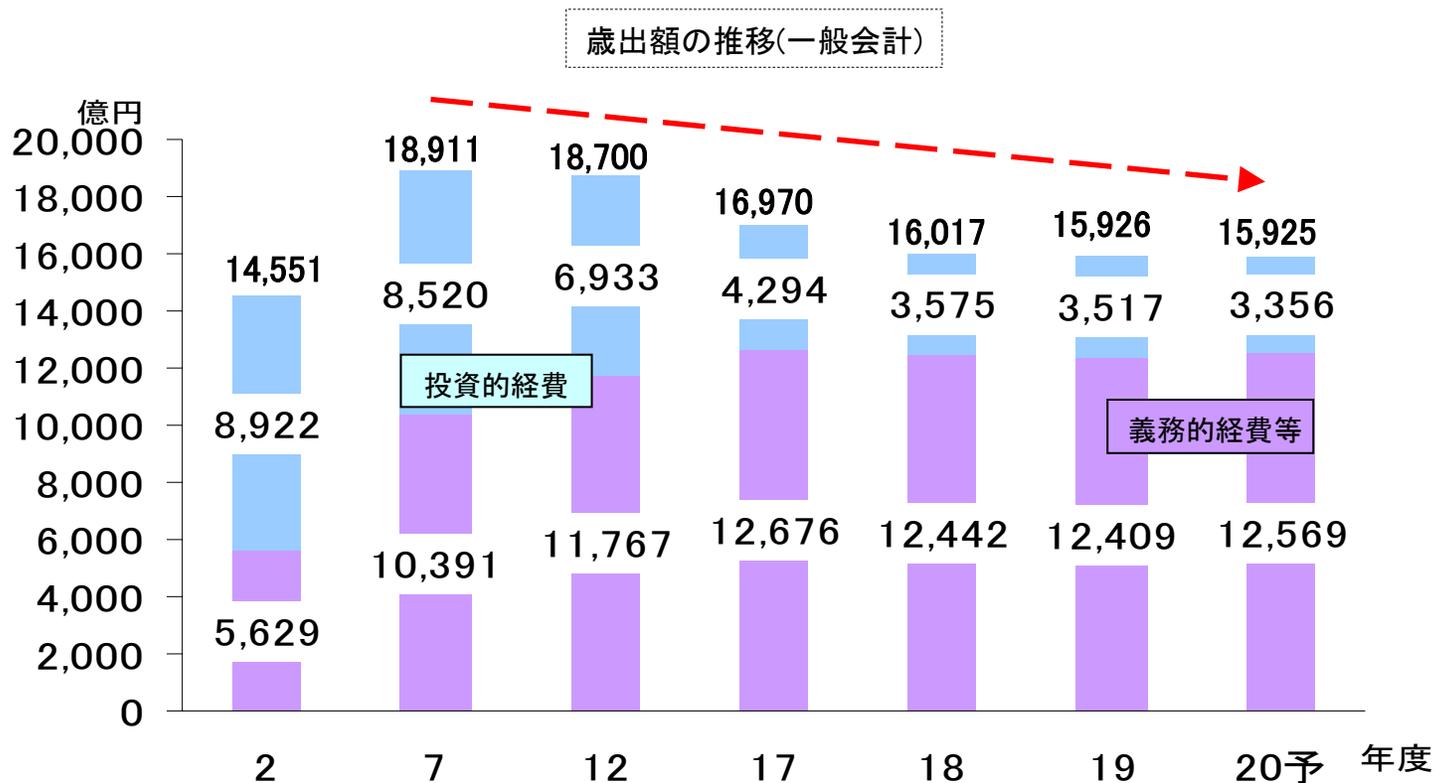
# 市税総額と税目別構成比

- 市税総額は6,868億円で、政令市の中で2番目の規模となっています
- 税目別構成比は、他都市に比べ、法人市民税の市税総額に占める割合が高くなっています



# 歳出構造の推移

- 投資的経費は減少していますが、扶助費、公債費などの義務的経費は増加傾向にあります
- 職員数削減や経常経費・管理費の見直しにより、歳出トータルでは減少しています



# 財政健全化法における4指標

- ▶ 平成19年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」を下回っており、健全な財政運営に努めています

平成19年度決算に基づく資金不足比率

平成19年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
<b>健全化判断 比率</b>	—	—	<b>11.8%</b>	<b>263.8%</b>
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生 基準	20%	40%	35%	—

(注1) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「—」と表記している

(注2) 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過的な基準(40%→40%→35%)が設けられている

特別会計	資金不足比率	取組状況
自動車運送 事業会計	<b>29.8%</b>	平成20年3月に策定した「大阪市交通事業中期経営計画」に基づく経営改善方策を着実に実施するだけでなく、さらなる経営改善に取り組むとともに、「市営バスのあり方に関する検討会」において、平成21年度までに事業規模やサービス水準の見直しなど事業のあり方について検討し、抜本的な改革に取り組む。
市民病院 事業会計	<b>39.1%</b>	平成19年度には第3次経営健全化計画を策定し、平成23年度までに不良債務を解消することを目標に取組んでいるが、より抜本的な病院事業の改革に取り組むために、平成20年度には、国のガイドラインに沿って、経営効率化、経営形態の見直し、再編・ネットワーク化の3つの視点に立った取組みを推進する「公立病院改革プラン」を策定するとともに、平成21年4月に地方公営企業法の全部適用に移行する。
中央卸売市場 事業会計	<b>194.0%</b>	市場(本場)の整備に伴う起債償還の負担により、資金不足(不良債務)が発生していることから、資本費平準化債を活用するとともに一層の経営改善により平成27年度までに不良債務の解消を図る。
経営健全化基準	20.0%	

# 健全化判断比率(実質収支額・連結実質収支額)

- 実質収支額が赤字となっている会計があるものの、地下鉄事業や水道事業など公営企業の資金収支は黒字となり、連結ベースで堅調な財政状況となっています

平成19年度決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

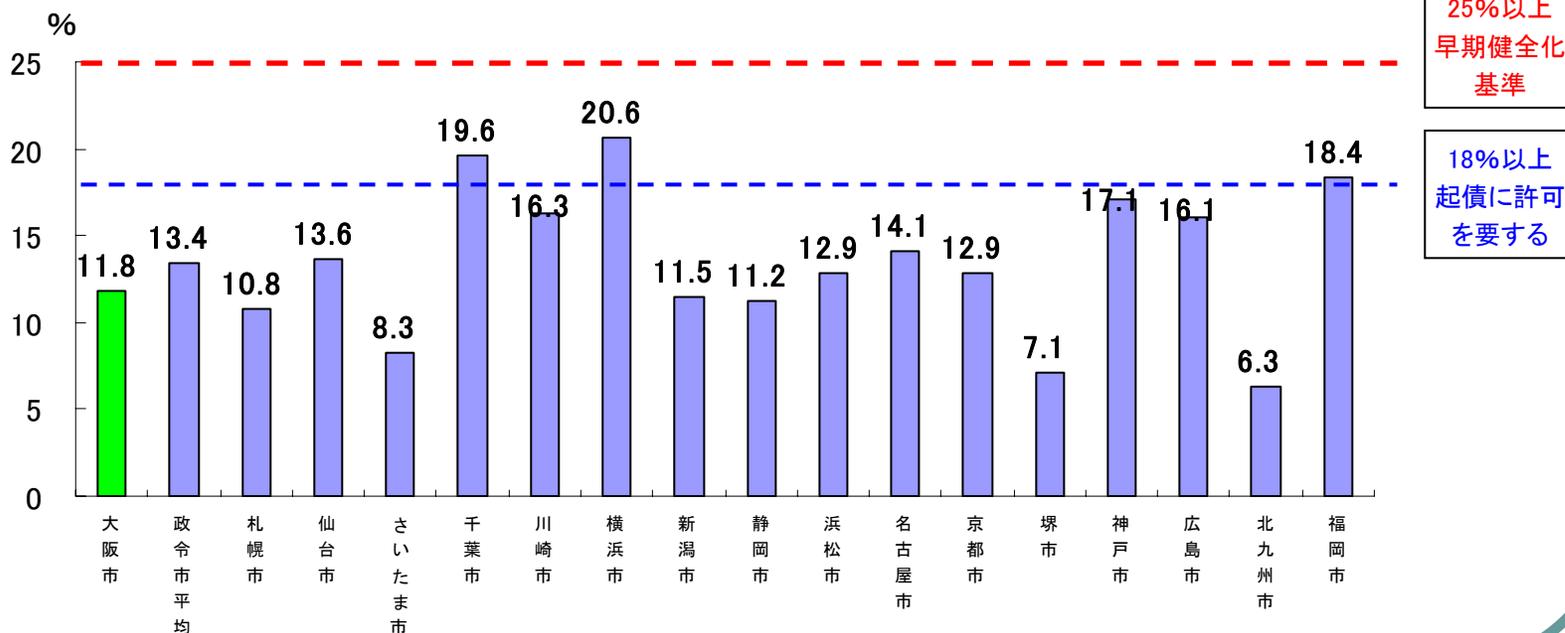
(百万円)

会計区分	会計名	実質収支額・ 資金剰余(不足)額	会計区分	会計名	実質収支額・ 資金剰余(不足)額
一般会計等	一般会計	434	公営企業会計	自動車運送事業会計	△ 5,731
	土地先行取得事業会計	0		高速鉄道事業会計	29,400
	母子寡婦福祉貸付資金会計	0		水道事業会計	24,565
	心身障害者扶養共済事業会計	0		工業用水道事業会計	2,734
	公債費会計	0		市民病院事業会計	△ 12,337
<b>実 質 収 支 額</b>	<b>434</b>	中央卸売市場事業会計		△ 12,566	
一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る特別 会計以外の会計	駐車場事業会計	0		港営事業会計	0
	有料道路事業会計	0		下水道事業会計	13,321
	国民健康保険事業会計	△ 38,574		食肉市場事業会計	0
	老人保健医療事業会計	△ 2,885		市街地再開発事業会計	0
	介護保険事業会計	3,121		<b>連 結 実 質 収 支 額</b>	<b>1,482</b>

# 健全化判断比率(実質公債費比率)

- 総務省のルールどおり確実に公債償還基金へ積立を行ってきたことや、平成19年度決算時より都市計画税を公債費の控除財源として算定することとなったことから、11.8%(3カ年平均)と大きく改善しています
- また、起債に許可を要する基準である18%を下回っています

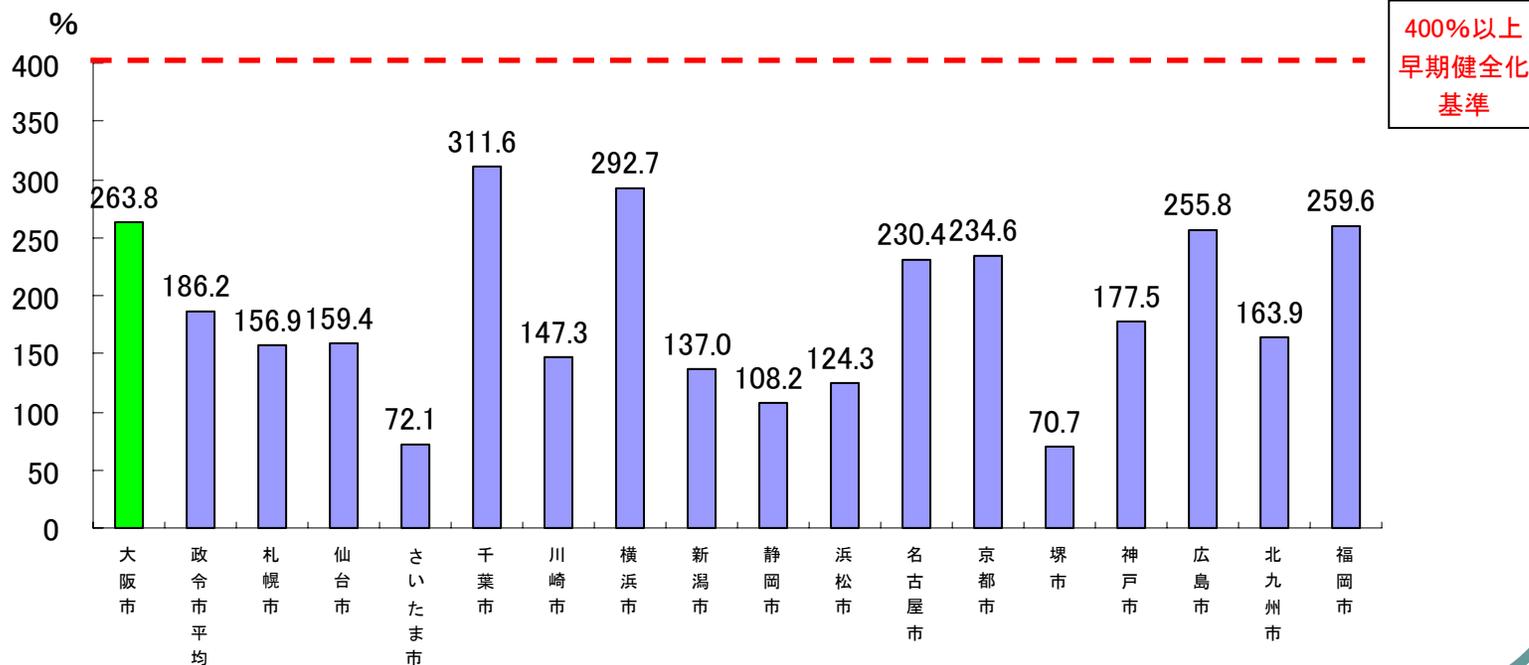
実質公債費比率(平成19年度)



# 健全化判断比率(将来負担比率)

- ▶ 特定調停が成立しているWTC、ATCなどの第三セクター等に対する損失補償付債務は、将来負担額に全額(100%)算入しており、今後の処理に伴って比率が悪化することはありません

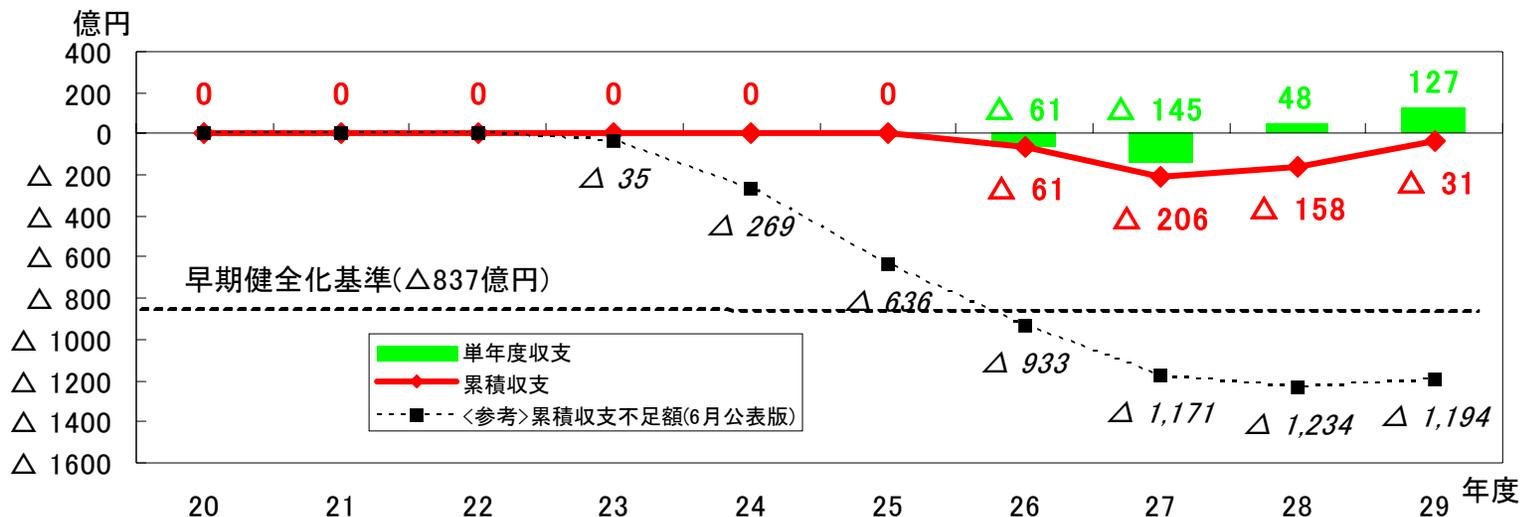
将来負担比率(平成19年度)



# 中期的な財政収支概算(平成20年10月版)

- 「経費削減の取組(素案)」による見直しや、不用地売却等による更なる歳入確保などにより、平成29年度には概ね収支が均衡する見通しです
- 早期健全化基準をクリアする見通しです

中期的な財政収支概算(平成20年10月版)



(一般会計)

(億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
単年度収支不足額	0	0	0	0	0	0	△ 61	△ 145	48	127
累積収支不足額	0	0	0	0	0	0	△ 61	△ 206	△ 158	△ 31
<参考>累積収支不足額(6月公表版)	0	0	0	△ 35	△ 269	△ 636	△ 933	△ 1,171	△ 1,234	△ 1,194

# 『経費削減の取組(素案)』のポイント

- 大阪市が直面している危機的な財政状況に対応するため、平成20年9月に「経費削減の取組について(素案)」を取りまとめました
- 今後、広く市民のご意見や市会での議論をふまえ、平成21年度あるいは22年度予算に反映させていただきます

## 人件費

- 職員の給与カットと職員数の削減により、人件費を平成21～29年度までの9年間で  
▲約2,900億円削減

## 職員数

- 平成22年度末までに、職員数  
▲7,000人の削減目標に対し、  
▲8,800人を削減

## 施策・事業の見直し

- 1300を超える項目を見直し
- 一般事務費の節減、事業・施策の縮減等により、平成21～22年度で▲103億円削減
- 受益と負担の適正化、施設・制度の効果的効率的な運営により、平成21～22年度で  
▲98億円削減  
(敬老優待乗車証や上下水道料金福祉措置など)

# 経費・職員数の削減

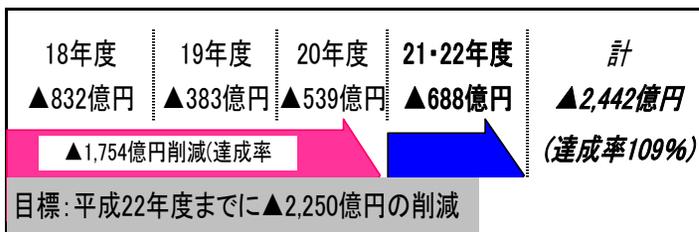
- ▶ 今後平成21～22年度の2年間で688億円の経費削減を図ります
- ▶ 平成22年度までの経費削減は、合計で2,442億円(達成率109%)となり、削減目標を上回る見込みです

## 経費削減の内訳

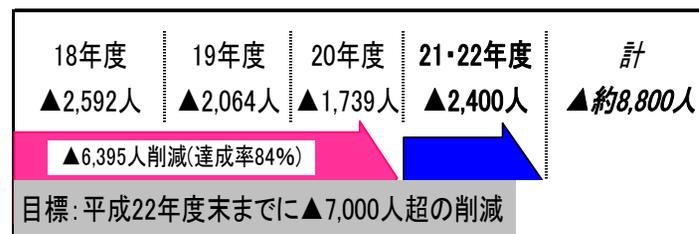
	削減目標額	達成額 (達成率) 18～20年度予算
経常経費	▲900億円	▲429億円 (48%)
人件費	—	▲243億円
物件費等	—	▲186億円
投資的経費	▲1,100億円	▲1,008億円 (92%)
特別会計繰出金	▲250億円	▲317億円 (127%)
計	▲2,250億円	▲1,754億円 (78%)

削減見込額 21・22年度予算	削減総額 (達成率) 18～22年度
▲411億円	▲840億円 (93%)
▲210億円	▲453億円
▲201億円	▲387億円
▲326億円	▲1,134億円 (121%)
49億円	▲268億円 (107%)
▲688億円	▲2,442億円 (109%)

## ■経費の削減(素案)

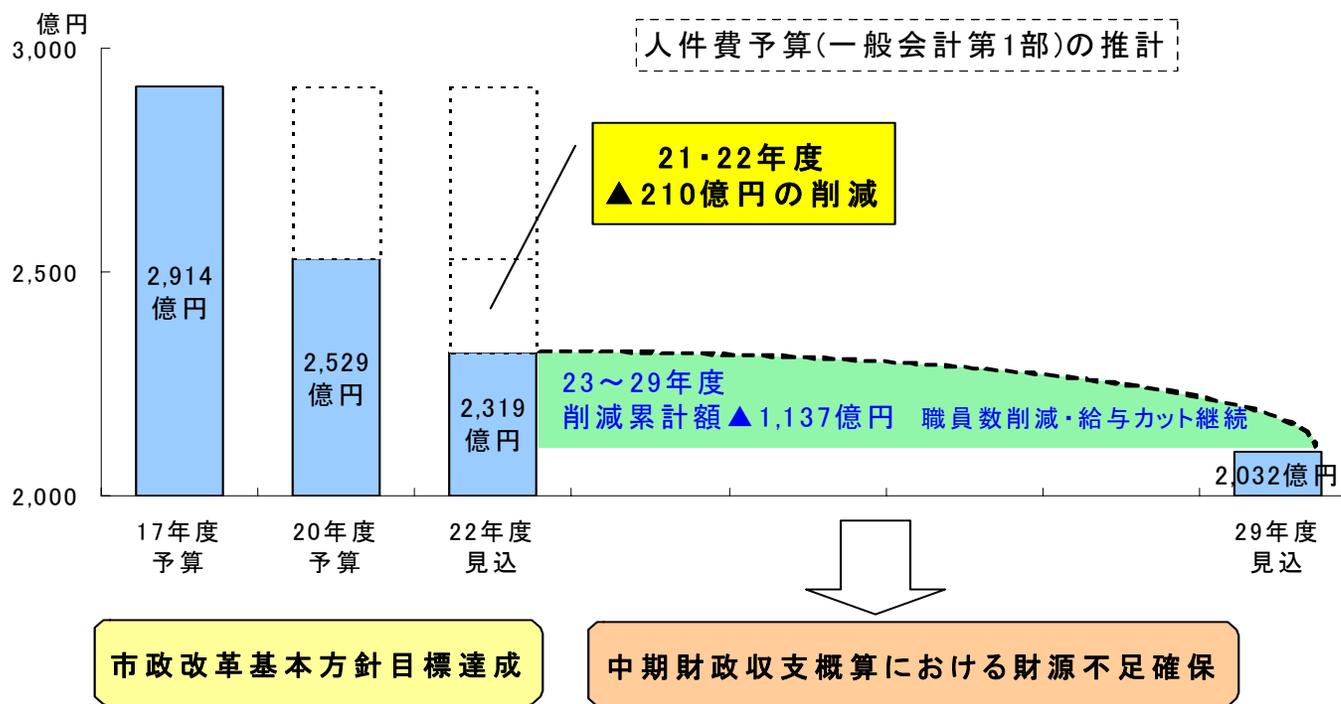


## ■職員数の削減(素案)



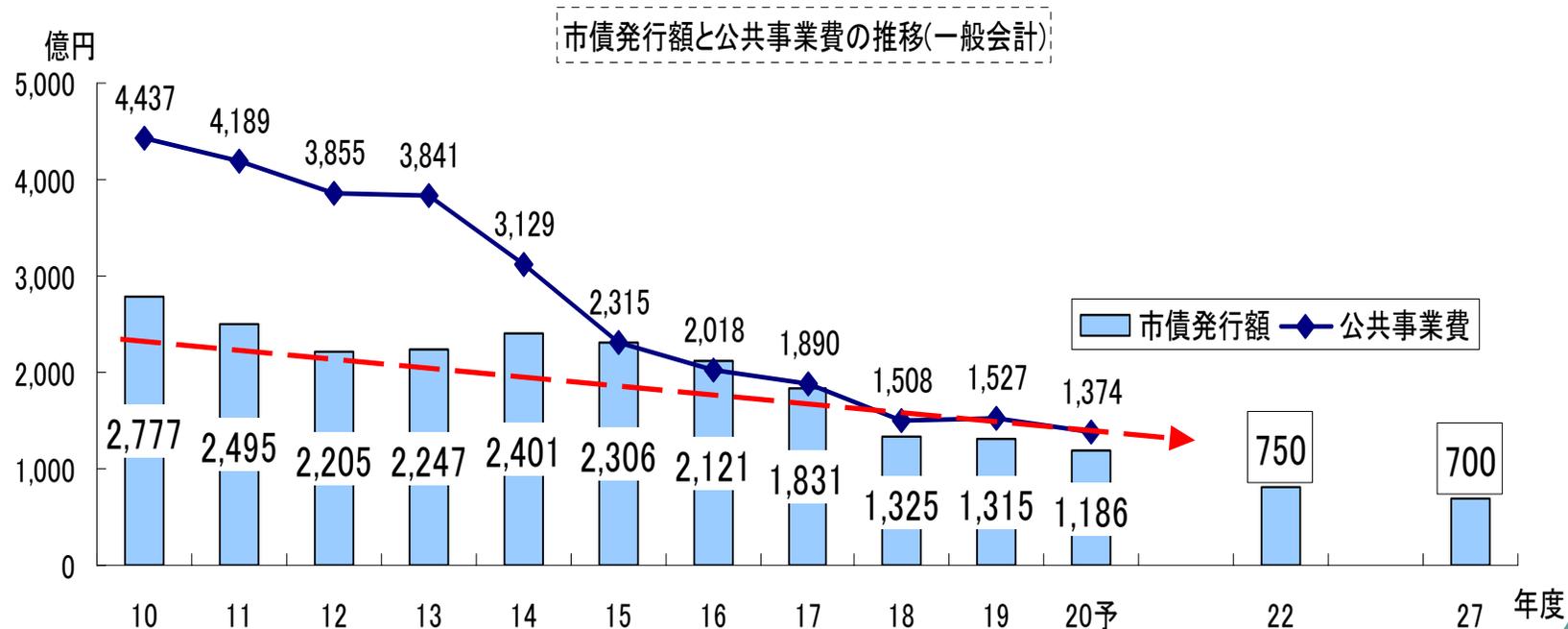
# 人件費の削減

- ▶ 平成21年度から29年度まで、全職員の給料5%カット・管理職手当を10%カットします
- ▶ その他の手当についても、超過勤務手当の節減・住居手当の見直し等により節減します  
(平成21～22年度で▲95億円)
- ▶ 平成23年度以降も人員抑制を継続します(平成21～22年度で▲115億円)



# 市債発行額と公共事業費の縮減

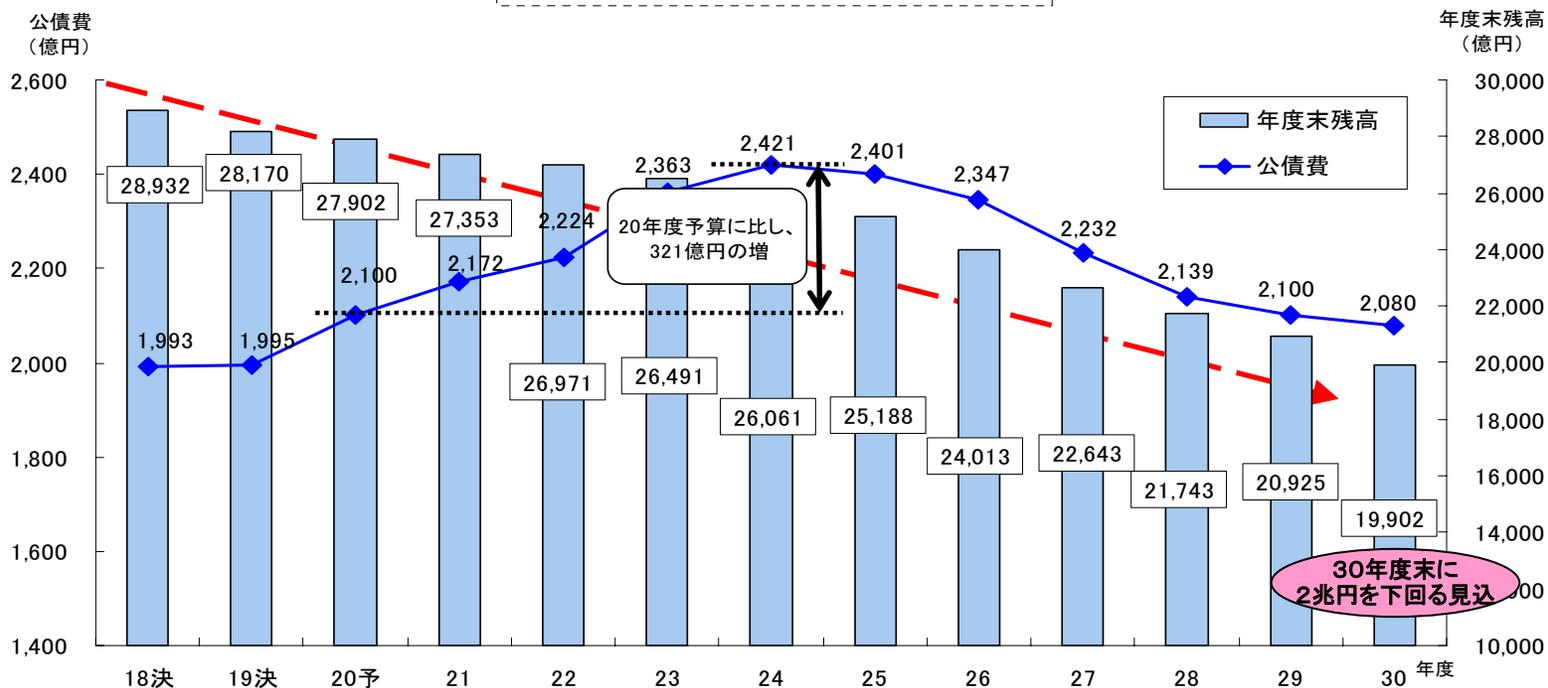
- 公共事業費を減少させ、市債の新規発行額を極力抑制してきました
- 平成22年度には市債発行額を750億円まで削減し、27年度以降さらに50億円圧縮し700億円としていきます(平成20年10月版収支概算)



# 市債残高と公債費の将来推移

- 都市基盤等の整備や景気対策のための事業推進に、市債を活用してきた結果、累積した市債残高の償還は今後本格化し、平成24年度前後にピークとなります
- その後、公債費及び市債残高は減少していく見込みです(平成20年10月版収支概算)

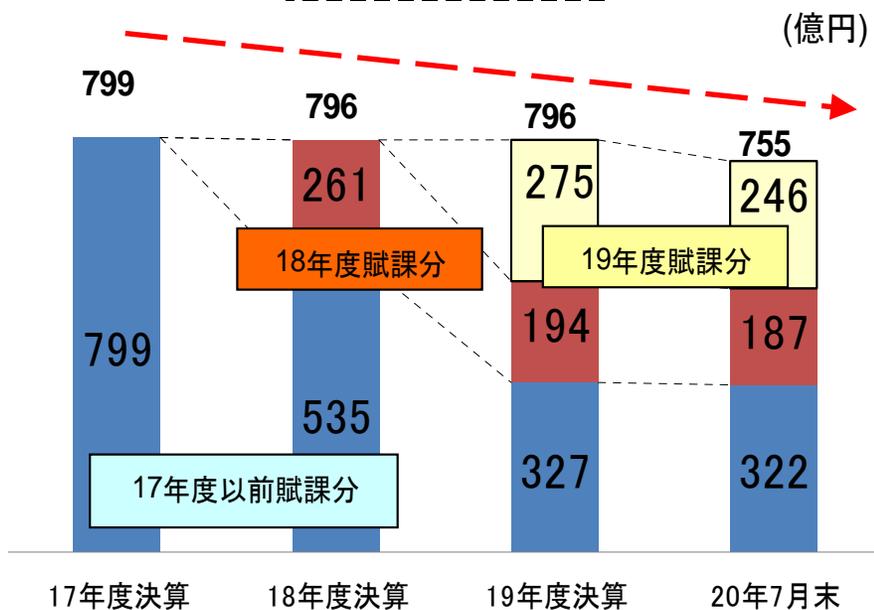
公債費と市債残高の将来推移(一般会計)



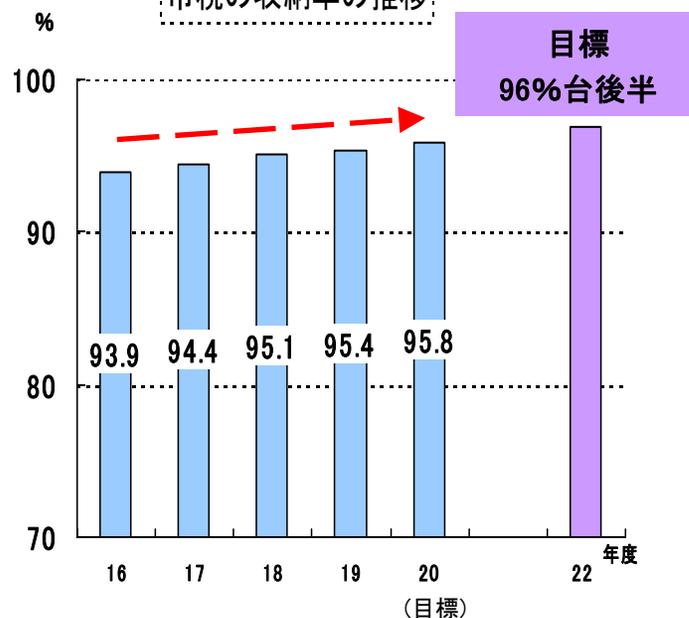
# 歳入確保の取組

- 未収金対策を推進するため、「新たな未収金を発生させない」「既存未収金の解消」を二つの柱に、全庁的な取組を強化しています

大阪市未収金の状況



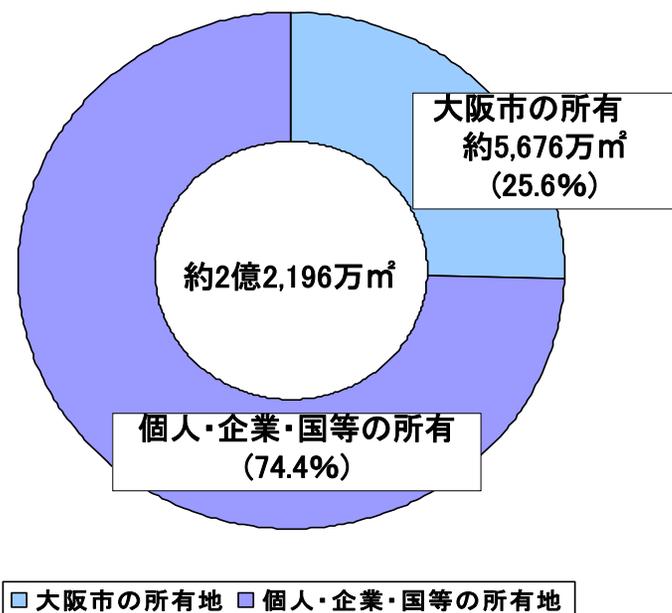
市税の収納率の推移



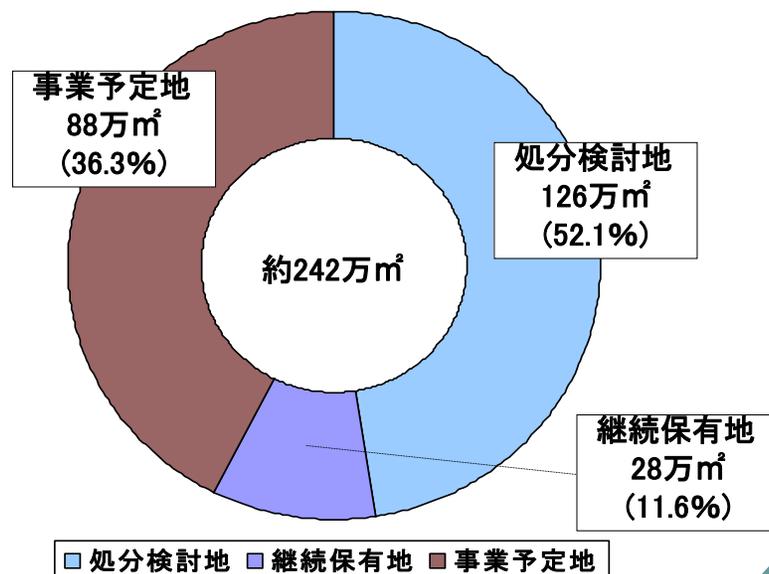
# 未利用地の活用

- 本市は、大阪市の面積の約25%を所有し、豊かな資産をもっています
- 未利用地については、有効利用及び売却促進に積極的に取り組んでおり、「大阪市未利用地活用方針」に基づき、処分検討地の売却に努めていきます  
(今後10年間で1,380億円)

大阪市の面積に占める市有地割合



未利用地面積

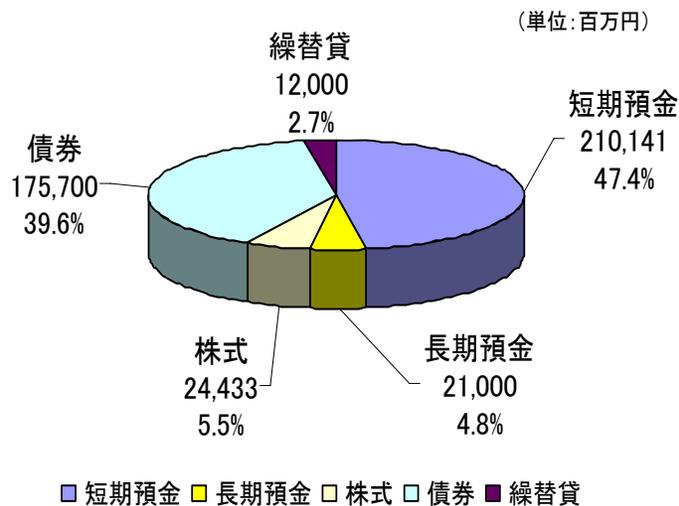


# 蓄積基金の残高

- 本市は、条例によって蓄積基金を設置しています
- 基金の目的に応じ、短期運用と中長期運用を組み合わせた、確実かつ効率的な運用を行っています

蓄積基金運用状況

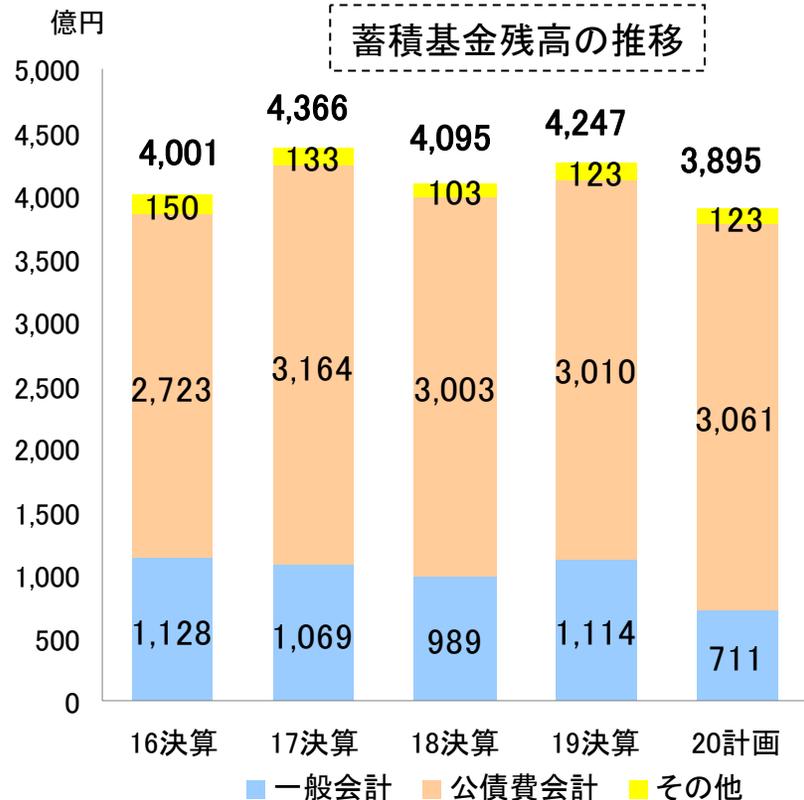
(平成20年3月末現在)



債券: 地方債(158,302百万円)、政府保証債(10,000百万円)等

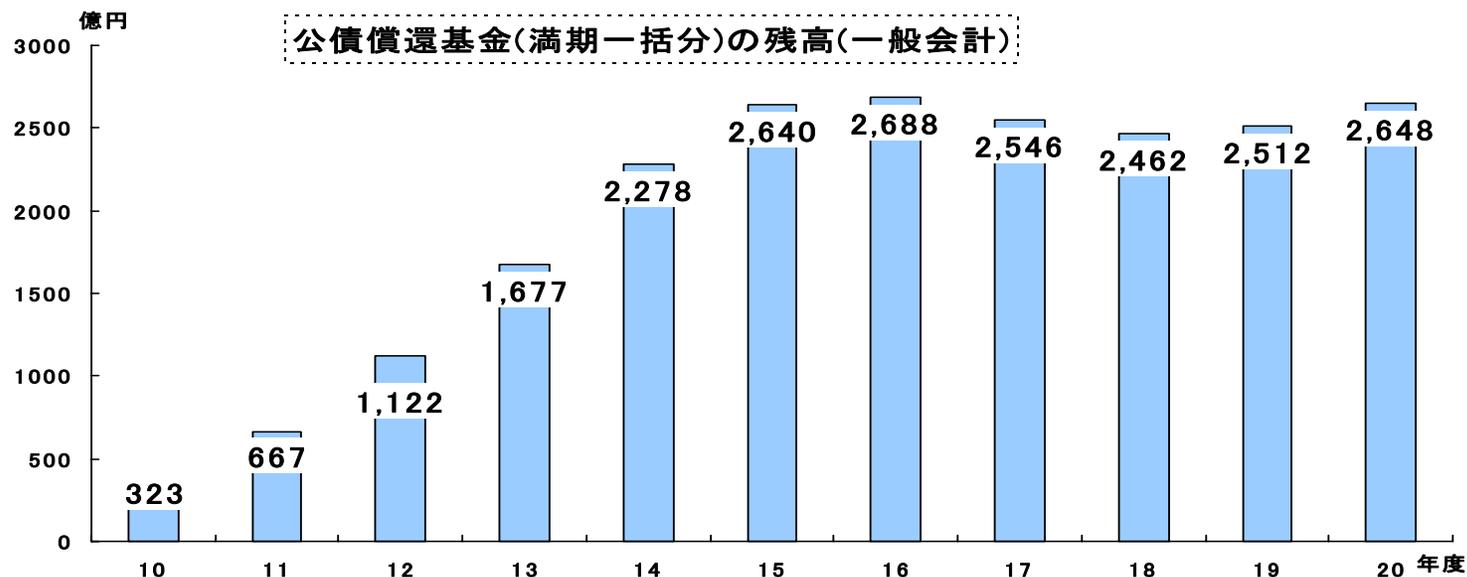
株式: 関西電力株(24,425百万円)等

蓄積基金残高の推移



# 公債償還基金の残高

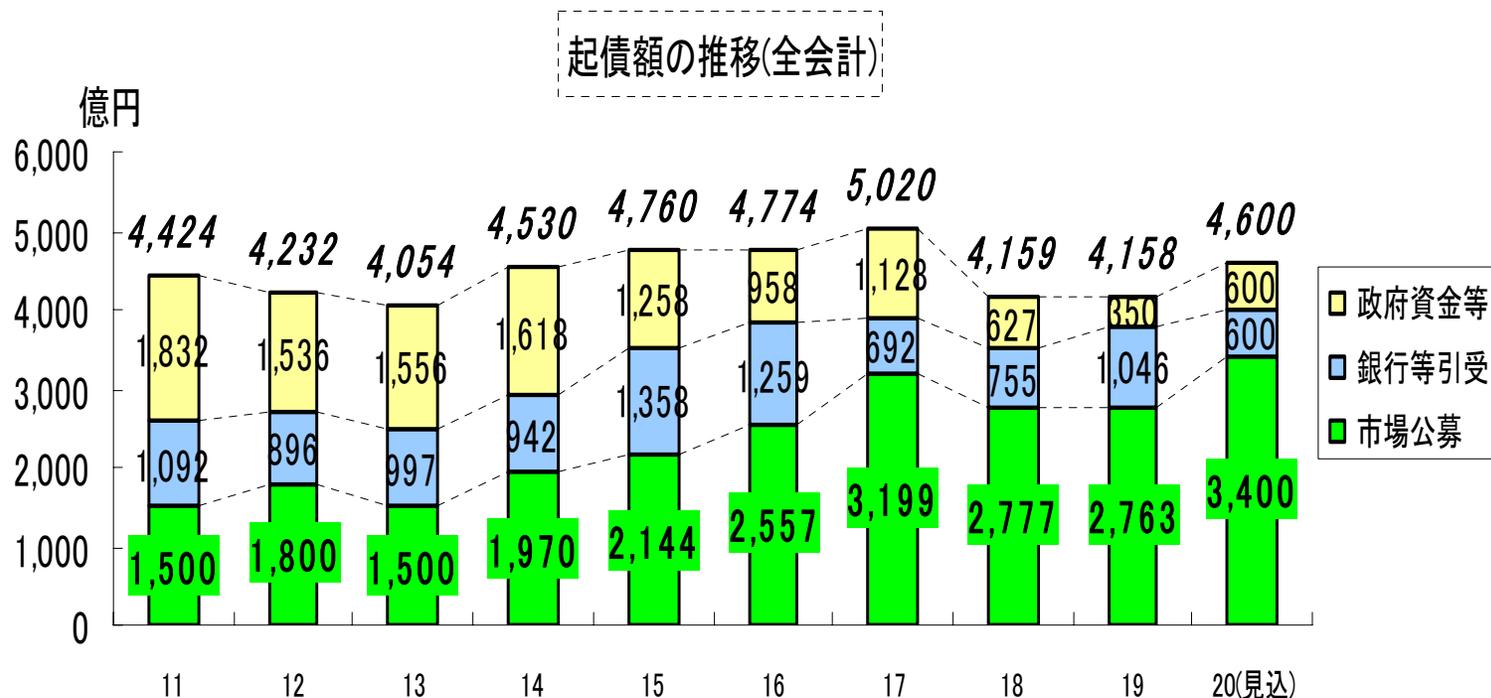
- 市債の満期一括償還に備え、国のルール通り公債償還基金へ確実に積み立てており、償還財源が確保されています
- この積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営をしています



年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20予
積立額	211	344	455	555	669	730	726	685	696	756	854
取崩額	—	—	—	—	68	368	678	827	791	706	718
残高	323	667	1,122	1,677	2,278	2,640	2,688	2,546	2,462	2,512	2,648

# 高まる市場からの資金調達

- 本市の、市場公募債による資金調達は増加傾向にあり、起債額の7割程度を占めるまでになっています



※額面ベース、借換債を含む

※※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

# 市場公募債の月別発行予定

- ▶ 平成20年度は、市場公募債により3,400億円程度の発行を予定しています

平成20年度

(億円)

内 訳	合 計																
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
個 別 市 場 公 募	10年債 (引合方式)	1,200			200	200	200			← 600 →							
	10年債等 (引合方式以外)	300							← 300 →								
	5年債 (主幹事方式)	600		150					← 450 →								
	超長期債 (主幹事方式)	520			50		170		← 300 →								
みおつくし債	100			50						50							
共同発行 地方債	600	20	50	120	40	20	60	100	40	80				70			

※今後、変更する可能性がある。

(資料のお問合せ)

大阪市財政局財務部資金担当

TEL: 06-6208-7730~2

FAX: 06-6202-6952

E-mail: da0005@city.osaka.lg.jp

(大阪市ホームページ)

<http://www.city.osaka.jp/>

(財政状況・市債について)

大阪市財政局ホームページ <http://www.zaisei.city.osaka.jp/>

(市政改革について)

大阪市市政改革室ホームページ

<http://www.city.osaka.jp/shiseikaikakushitsu/index.html>